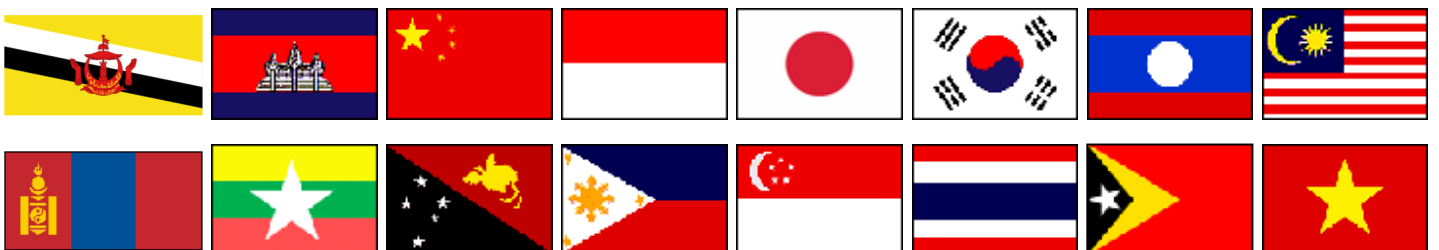


東・東南アジア地球科学計画調整委員会

Coordinating Committee for
Geoscience Programmes in
East and Southeast Asia
(CCOP)

www.ccop.or.th



東・東南アジア地球科学計画調整委員会(CCOP)とは

東・東南アジア地球科学計画調整委員会(CCOP)は、東・東南アジア地域における経済発展と生活レベルの向上を目的として、地球科学分野のプロジェクト、ワークショップ等の推進、調整を行う政府間機関です。この目的を達成するため、持続可能な資源開発、地質情報の整備、地質災害の軽減、環境保護等における人材育成、技術移転、情報交換、組織間の連携を推進しています。

CCOPは1966年、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)の下に設立されました。当初は海洋地域での共同探査に重点を置き、そのための研究や調査の立案、実行の調整を行う機関であり、その活動資金は主に国連開発計画(UNDP)から出ていました。

国連から独立して政府機関となった1987年以降も、1991年までは組織面、財政面での援助は続いていました。その後は加盟国のほか、協力国、協力機関からの財政的、技術的支援を受けて、さまざまなプログラムを通じた地域内での協力強化をめざしています。本部はタイのバンコクにあり、現在の加盟国は16ヶ国(ブルネイ、カンボジア、中国、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、パプアニューギニア、フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモール、ベトナム)です。14ヶ国の協力国のほか、ユネスコ、世界銀行など16機関が資金面、技術面でCCOPを支援しています。

日本は、その創立以来、各種プロジェクトに対する資金協力や専門家の派遣などを通じてCCOPに大きく貢献してきました。その間、日本は協力国としての立場も有していましたが、加盟国の経済発展やCCOPでの活動の進展を考慮し、2013年にその立場を離脱しました。日本の常任代表は産業技術総合研究所地質調査総合センター長が務めています。

加盟国とその代表機関

ブルネイ	開発省	カンボジア	鉱山エネルギー省石油総局
中国	天然資源部地質調査局	インドネシア	エネルギー鉱物資源省地質総局
日本	産業技術総合研究所地質調査総合センター	韓国	韓国地質資源研究院
ラオス	エネルギー鉱山省地質鉱物局	マレーシア	鉱物地球科学局
モンゴル	鉱物資源石油管理局	ミャンマー	資源環境保全省地質調査鉱物探査局
パプアニューギニア	鉱物政策地質災害管理局	フィリピン	環境資源省鉱山地球科学局
シンガポール	南洋理工大學	タイ	資源環境省鉱物資源局
東ティモール	地質鉱物資源局	ベトナム	資源環境省

協力国とその代表機関

オーストラリア	オーストラリア地球科学局(GA)	ベルギー	ベルギー地質調査所
カナダ	カナダ地質調査所	デンマーク	デンマーク・グリーンランド地質調査所
フィンランド	フィンランド地質調査所	フランス	フランス地質・鉱山研究所
ドイツ	地球科学天然資源連邦研究所	オランダ	デルタレス
ノルウェー	ノルウェー石油局	ポーランド	アダム・ミツキェヴィチ大学
ロシア	ロシア科学アカデミー地質研究所	スウェーデン	スウェーデン地質調査所
英国	英国地質調査所	米国	米国地質調査所

協力機関

ASEAN石油協議会(ASCOPE)	国際地球科学トレーニング・交流センター(CIFEG)
環太平洋エネルギー鉱物資源協議会(CPC)	国連アジア太平洋経済社会委員会(UN-ESCAP)
欧州地質調査機構(EuroGeosurveys)	GETECH
政府間海洋学委員会(IOC)	インド洋海洋事象協力機構(IOMAC)
国際地質科学連合(IUGS)	太平洋共同体事務局(SPC)
ノルウェー国際石油管理計画庁(PETRAD)	国連環境計画(UNEP)
国連教育科学文化機関(UNESCO)	マレーシア・クバンサン大学(UKM)
Young Earth Scientist (YES) Network	世界銀行(World Bank)

CCOPのビジョン・ミッション

ビジョン: 東アジアおよび東南アジアの持続可能な開発のために地球科学の進歩を牽引する政府間機関

ミッション: 生活のレベルを向上し、未来の地球を守るため、持続可能な開発のための2030年アジェンダ(UN SDGs)、仙台防災枠組2015-2030、パリ協定などの国際合意で定められた目標の達成に努め、地球科学の進歩とともに協力する。そのために以下を行う。

- ✓ 加盟国の有する資源および環境の効果的かつ持続可能な開発と管理を行うため、地球科学に関する知識を広く適用し、技術的な課題解決案、助言、地質情報を提供する。
- ✓ 未来の地球を守るために、地球科学におけるデジタル革新を実現する。
- ✓ 地球科学に関する教育、能力開発、および、アウトリーチを促進する。